第11号様式

公共交通利用促進措置報告書

年　　月　　日

熊本市長　宛

　報告者　住所

氏名

電話

熊本市における建築物に附置する駐車施設に関する条例第７条の2第4項の規定により、公共交通利用促進措置に係る実施状況について、以下のとおり報告します。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 建築物 | | 名　　　称 | |  | | |
| 所　在　地 | |  | | |
| 認定通知 | | 通知年月日 | | 年　　　月　　　日 | | |
| 通知番号 | | 第　　　　　号 | | |
| 公共交通利用促進措置 | | 実施項目  (○を記入) | 公共交通利用促進措置 | | 緩和率 | |
|  | 1. 複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスを用いた店舗情報等の提供 | | 上限10％ | |
|  | 1. 従業員に対する公共交通利用の推進 | | 上限10％ | |
|  | 1. 商品の購入に応じた公共交通機関の運賃の割引等の実施 | | 上限30％ | |
|  | 1. 公共交通機関の利用者のための待合室の整備 | | 30％ | |
|  | 1. 駐車場整備地区内への自家用車の流入量の抑制に資する駐車場整備地区外の駐車場等からの送迎バスの運行 | | 30％ | |
|  | 1. 自転車駐車場又は自転車を賃貸するための事業のためのスペースに自転車又は自動二輪車のための駐車施設を５台分設置するごとに１台の緩和 | | 上限20％の台数まで | |
|  | 1. その他公共交通の利用促進に資する措置として市長が適当と認める措置 | | 市長が認める率 | |
| 低減係数及び緩和台数合計 | | | | | ％ | 台 |
| 低減後の必要附置台数 | | | | | 台 | |
| 特記事項 |  | | | | | |

※公共交通利用促進措置報告書（実施している措置の実施状況がわかる書類）を添付すること